

持続可能な農業の実現に向けて

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

農業は、国民に対する食料の安定供給という極めて重要な役割を担っています。

一方で、近年、担い手の減少に拍車がかかっていることに加え、自然災害等のリスク増大、原材料や生産資材等の価格高騰など、我が国の農業を取り巻く状況は、大きく変化しており、このままでは、多くの農家は経営継続が困難となり、また、農業を志す若者も大幅に減少することになり、成長産業化を目指す我が国の農業は衰退することになります。

このことは、食料の安全保障を揺るがす事態となるだけでなく、耕作放棄地の増加による農地の公益的機能の一層の低下や、集落の活力・機能の低下による集落消滅の危機につながります。

こうした状況に陥らないためには、「持続可能な農業の実現」が不可欠です。

については、そのための重要な取り組みとなる『再生産が可能となる「生産コストを反映した農産物の適正な価格形成」』と、『内外の環境変化などに打ち勝つことのできる「農業の構造転換」と「セーフティネットや緊急対策の充実・強化」』を図ることについて、以下のとおり提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 再生産が可能となる「生産コストを反映した農産物の適正な価格形成」

現在、見直しの検討が進められている「食料・農業・農村基本法」において、食料安全保障の強化のための重点対策として、「生産コストを反映した農産物の適正な価格形成」を位置づけること。

あわせて、生産者、食品事業者、消費者など、様々な立場による国民的議論を踏まえて、実効性のある具体の仕組みを構築すること。

2 内外の環境変化などに打ち勝つことのできる「農業の構造転換」と「セーフティネットや緊急対策の充実・強化」

○ 農業の構造転換が図られるよう、省エネ技術の導入などによるコスト削減や、デジタル機器の活用などによる生産性向上等の取り組みへの支援策を強化すること。

○ 経営に及ぼす資材価格の高騰等の影響を緩和するため、次の対策を講じること。

① 配合飼料価格安定制度の充実

- ・ 異常補填基金が枯渇することのない十分な予算の確保
- ・ 配合飼料価格が高止まりしている状況においても一定額の補填が発動するよう、設けられた「新たな特例」の恒久化・充実

② 酪農における経営安定対策の抜本強化

- ・ 将来にわたって再生産が可能となるよう、生産費を補填する新たなセーフティネット制度の創設等、酪農における経営安定対策の抜本強化

③ 肥料価格高騰対策の継続と制度の見直し

- ・ 肥料価格高騰による農業者の負担を軽減するための「肥料価格高騰対策」の継続と、申請に係る事務負担の軽減のための制度の見直し

④ 外国からの輸入に頼っている肥料や飼料などの原料の安定確保対策及び国内資源化の推進

- ・ 耕畜連携による稲WC Sや配合飼料用とうもろこしの増産など、国産飼料の生産基盤対策の継続・強化
- ・ 配合飼料用とうもろこしについて、各産地から飼料メーカーを通して、全国の畜産農家に供給できるよう、飼料用米と同様の全国的な集荷・流通体制の構築
- ・ 国内で調達できない肥料原料の調達先国の多角化や国内備蓄等、安定確保対策の推進
- ・ 家畜ふん堆肥や下水汚泥資源からの肥料成分回収など、国内資源の利用拡大対策の推進

【政策提言の理由】

- ・ 現在の肥料や飼料、資材等の異常な価格高騰は、当面続くものと見られていますが、大幅なコストの増加分が農産物の価格に十分に反映されておらず、経営が悪化しています。
- ・ また、自然災害や家畜伝染病などの様々なリスクが増大しており、我が国の農業を取り巻く状況は厳しくなっています。
- ・ このままでは、農家の多くは、経営継続が困難となり、また、農業を志す若者が大幅に減少することになります。
- ・ 我が国の農業が、様々なリスクに直面する中でも、将来にわたり、持続可能なものとなるためには、再生産が可能となるよう、生産コストを反映した農産物の適正な価格形成が図られることが重要です。
- ・ また、農業者のコスト削減や生産性向上等の取り組みを支援することにより、農業の構造転換を図ることも重要です。
- ・ あわせて、国においては、様々な農業経営のリスクに備えるためにセーフティネット制度を構築するとともに、資材等の価格高騰に対する緊急対策を時機を逸することなく、実施いただいておりますが、経営に及ぼす影響を緩和するためには、さらなる充実、強化が必要です。

農業は、国民に対する食料の安定供給という極めて重要な役割を担っている



食料自給率がさらに低下し、我が国の食料の安全保障を揺るがす事態に

近年、我が国の農業を取り巻く状況は大きく変化

- 農業の担い手の減少に拍車
- 頻発化・激甚化する自然災害、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病等、様々なリスクが増大
- 世界情勢の影響などにより、原材料や生産資材等の価格が高騰。これにより、生産コストが上昇し、収益が悪化

このままでは、**農家の多くは経営継続が困難、また、農業を志す若者も大幅に減少することになり、成長産業化を目指す我が国の農業は衰退**



離農により使われなくなったハウス 台風により被災したハウス

耕作放棄地が増加し、農地の公益的機能が一層低下

集落の活力や機能が低下し、集落の消滅の危機に

こうした状況に陥らないためには、**「持続可能な農業の実現」が不可欠**

I

再生産が可能となる

「生産コストを反映した農産物の適正な価格形成」

そのための重要な2つの取組

II

内外の環境変化などに打ち勝つことのできる

「農業の構造転換」と「セーフティネットや緊急対策の充実・強化」

提言 1

○ 現在、見直しの検討が進められている「**食料・農業・農村基本法**」において、食料安全保障の強化のための重点対策として、「**生産コストを反映した農産物の適正な価格形成**」を位置づけること。

○ あわせて、生産者、食品事業者、消費者など、様々な立場による国民的議論を踏まえて、**実効性のある具体の仕組みを構築すること。**



提言 2

○ **農業の構造転換が図られるよう、省エネ技術の導入などによるコスト削減や、デジタル機器の活用などによる生産性向上等の取り組みへの支援策を強化すること**



○ **経営に及ぼす資材価格の高騰等の影響を緩和するため、次の対策を講じること。**

- ① 配合飼料価格安定制度の充実
- ② 酪農における経営安定対策の抜本強化
- ③ 肥料価格高騰対策の継続と制度の見直し
- ④ 外国からの輸入に頼っている肥料や飼料などの原料の安定確保対策及び国内資源化の推進

提言内容は別紙

セーフティネット・緊急対策の充実・強化

現状・課題

① 配合飼料価格安定制度の充実



- 配合飼料価格安定制度は、財源不足により異常補填が満額交付されない事態となっている
- 同制度は、四半期ごとに輸入原料価格を直近1年間の平均と比較し、差額を補填する仕組みになっているため、飼料価格の高止まりが続くと制度の発動基準単価も上昇し、結果的に補填額が減少し、農家の負担が増大することになることから、国は農家負担を段階的に抑制する「新たな特例」を創設（R5年3月 畜産・酪農緊急対策）

提言内容

- 異常補填基金が枯渇することのないよう、十分な予算を確保すること
- 配合飼料価格が高止まりしている状況においても一定額の補填が発動するよう、**設けられた「新たな特例」を恒久化・充実**すること



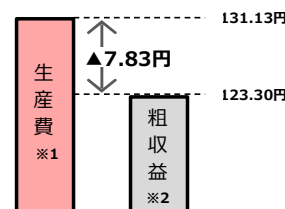
② 酪農における経営安定対策の抜本強化



- セーフティネットのない輸入乾牧草の価格も高騰し、粗飼料の給与量の多い酪農は、飼料コストが大幅に増加
- 乳価は、飼料価格の高騰分を賄える十分な値上げが実現しておらず、経営が大幅に悪化



生乳1kg当たり収支(R5年)



※1: R2畜産物生産費統計を元に推計(R4.10月時点)
 ※2: R4四国生乳販連 生産者手取乳価(R4.11月時点)

- 将来にわたって再生産が可能となるよう、**生産費を補填する新たなセーフティネット制度の創設等、酪農における経営安定対策を抜本強化**すること



③ 肥料価格高騰対策の継続と制度の見直し



- 海外肥料原料の価格は高止まりしており、肥料価格の高騰が長期化すれば、経営が大幅に悪化
- 肥料価格高騰対策事業の申請団体では、多くの参加農業者の様々な伝票の確認や事務処理など膨大な負担が発生



- 肥料価格高騰による農業者の負担を軽減するため、「**肥料価格高騰対策事業**」を継続するとともに、**申請に係る事務負担の軽減が図られるよう、制度の見直しを行うこと**



④ 外国からの輸入に頼っている原料の安定確保対策及び国内資源化の推進



飼料

- 耕畜連携による稲WC Sや配合飼料用とうもろこしの増産など、**国産飼料の生産基盤対策を継続・強化**すること
- 配合飼料用とうもろこしについては、各産地から飼料メーカーを通して、全国の畜産農家に供給できるよう、飼料用米と同様の**全国的な集荷・流通体制を構築**すること



耕畜連携の推進

肥料

- 国内で調達できない肥料原料の調達先国の多角化や国内備蓄等、**安定確保対策を推進**すること
- 家畜ふん堆肥や下水汚泥資源からの肥料成分回収など、**国内資源の利用拡大対策を推進**すること



ペレット造粒機 (家畜ふん堆肥のペレット化)